

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月22日

上場会社名	東福製粉株式会社	上場取引所	東2・福
コード番号	2006	URL	http://www.tofuku.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 野上 英一	
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長	(氏名) 進藤 孝	TEL (092) 781-1661
半期報告書提出予定日	平成 20年 6月 26日	配当支払開始予定日	—

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,886	△2.5	43	270.5	47	102.8	41	43.9
19年3月中間期	1,935	2.8	11	—	23	—	28	—
19年9月期	3,821	2.8	△40	—	△11	—	25	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	4	16	—	—
19年3月中間期	2	89	—	—
19年9月期	2	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 22百万円 19年3月中間期 22百万円 19年9月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	3,799		1,685		44.4	169	15	
19年3月中間期	3,940		1,765		44.8	177	12	
19年9月期	3,846		1,698		44.2	170	43	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,685百万円 19年3月中間期 1,765百万円 19年9月期 1,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	10		△4		34		247	
19年3月中間期	△134		△73		203		181	
19年9月期	△49		△138		209		207	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	0	00	0	00
20年9月期	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,020	8.1	55	—	63	—	60	—	6	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 10,000,000株 19年3月中間期 10,000,000株 19年9月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 32,995株 19年3月中間期 33,089株 19年9月期 33,960株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,834	△2.7	26	—	9	—	3	—
19年3月中間期	1,884	2.1	△3	—	△12	—	△7	—
19年9月期	3,718	2.5	△72	—	△92	—	△55	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	0	32
19年3月中間期	△0	71
19年9月期	△5	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	3,586		1,497		41.8		150	28
19年3月中間期	3,808		1,659		43.6		166	45
19年9月期	3,669		1,548		42.2		155	31

（参考）自己資本 20年3月中間期 1,497百万円 19年3月中間期 1,659百万円 19年9月期 1,548百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	7.5	20	—	6	—	3	—	0	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手される様々な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績を確約したり、保証するものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

食品業界におきましては、食品への異物混入や表示偽装の事件が続発し、消費者の食品に対する安全性への関心が高まっております。

製粉業界におきましては、10月に政府売渡小麦価格が平均10%の引き上げとなり、これに伴い小麦粉価格の改定が行われましたが、時を同じくして他の食品も値上げが相次ぎました。

このような状況の中、当社グループは、この上半期において前期に引き続き原油や穀物相場の高騰による諸経費や生産コスト等を極力抑制し、利益重視の販売、内部管理体制の充実を進めて参りました。又、当社と日本製粉株式会社との業務提携による業務の合理化は、着実に進行しており、近い将来その成果を業績に反映できるように進めております。

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は、販売方針を量の販売から質の販売へ移行いたしましたので販売量は減少しましたが期首に販売価格の改定もあり売上高前年同期に比べ増収でした。

又副産物のふすまは、飼料用穀物の高騰や品薄により需要が増加し、価格も順調に推移しましたので前年同期に比べ増収でした。

その他の部門におきましては、ミックス粉は、前年同期に比べ増収でした。又麺類、穀類その他商品は、手堅い取引に限定しましたので前年同期に比べ減収となりました。不動産収入は、倉庫収入で取扱物件が減少しましたので前年同期に比べ減収となり、賃貸収入で賃貸料の引下げを行いましたので前年同期に比べ減収となりました。

食品卸売部門は、販売が順調でしたので前年同期に比べ増収でした。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸料の引き下げを行いましたので前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上高18億8千6百万円となりました。

損益面では、製粉事業において経費、原料価格の上昇等がありましたが、利益重視の販売並びに持分法適用会社及び子会社の業績が順調でしたので連結経常利益4千7百万円、連結中間純利益4千1百万円となりました。

② 当期の見通し

下期は、小麦の政府売渡において4月に平均約30%の大幅な引き上げが行われ、更に原油等の高騰及び食品の安全意識の高まりに起因した食品の値上げが相次ぐ状況にあります。

このように厳しい経営環境が予測されますが、製粉部門におきましては、生産の効率化と利益を重視した販売の拡大を図って参ります。

食品卸売部門におきましては、引き続きサービスの充実と新規顧客の獲得に努め収益確保を目指します。

全社的には、内部管理体制を充実させ、より透明性の高い財務報告を行うよう努めて参ります。

この結果、当社の平成20年9月期業績は、当初予想通り連結売上高40億2千万円、連結営業利益5千5百万円、連結経常利益6千3百万円、連結当期純利益6千万円を見込んでおります。

又、時価総額における上場廃止基準につきましては、東京証券取引所の上場を維持できるよう全社一丸となって業績向上に努めて参る所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4千8百万円に、その他非資金項目となる減価償却費増加額5千4百万円を計上したほか、仕入債務の減少4千5百万円などにより、得られた資金は1千万円（前中間連結会計期間は1億3千4百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等のため4百万円の支出（前中間連結会計期間は7千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行いました、短期借入金が増えたため、3千4百万円の収入超過（前年同期比82.8%減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、2億4千7百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月中間期
自己資本比率 (%)	49.0	47.8	46.1	44.2	44.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.6	52.6	37.1	31.1	22.3
キャッシュフロー 対有利子負債比率(年)	5.4	3.6	2.9	—	171.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.0	1.9	1.6	—	0.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成19年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し内部留保の充実に意を用いると共に、安定的な配当の継続を基本としております。具体的対策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減を図り配当可能利益の確保に努めております。

当期の利益配当金につきましては、市場の状況及び業績の見通しを考慮いたしまして、誠に不本意ながら当初予想通り無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

主原料の小麦は、WTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）の交渉の進展や我が国の麦政策改革の進展状況によっては輸入動向に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、海外からの小麦粉調整品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

小麦粉製品の輸出に対する見返り原料の取得においては、原油価格の高騰による船運賃の上昇や為替相場の変動によって原料価格に影響を受ける可能性があります。

更に原料小麦は、天候等により大きく作柄や収穫が変動し、世界的需給バランスや穀物相場に影響を及ぼし当社における原料取得に大きく影響する可能性があります。

販売価格が相場価格となっている副産物のふすまにおいても穀物需給バランスに連動し、飼料用穀物の過不足並びにBSEや鳥インフルエンザ等による家畜の減少など需要の減退によっても影響を受ける可能性があります。

近年、食品の安全性が強く求められ、当社グループは基本方針として「安全で安心な製品の提供」を第一に生産管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月26日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を基本として「安心できる安全性の高い製品の提供」「お客様に喜んで頂ける製品の製造と品質の提供」をモットーに、法を遵守した安全な製品を安定供給して参る所存であります。更に新規事業への参入に挑戦することにより、営業の多角化と適正利潤の追求を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

製粉業界は、穀物相場及び原油の高騰等による製品値上げを余儀なくされる経営環境にあり、依然として克服すべき諸問題は多くありますが、適正利潤を確保できる企業体質にするため、生産及び業務処理の効率化と営業力の強化に努め、売上高40億円、経常利益6千3百万円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、業務、生産管理体制の充実を図り、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。

製粉部門及びその他の部門については、高収益体質の基本構造の確立を行ない、ニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行って参ります。特にミックス粉については、付加価値のある製品の開発並びに拡販を重点施策としております。

中期的な経営戦略としましては、3ヵ年事業計画により長期的目標の具体化を行ない、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。

前期は、業務の効率化によるコストの低減に努めて参りましたが、原油及び穀物相場の高騰による経費の増加により目標に達しませんでした。当期におきましては、引き続き生産コストの引き下げと内部統制の充実を図り、業務処理の適正化を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、原油及び穀物相場の高騰によるコストの上昇や少子高齢化による市場の縮小に対処するため、生産コストの低減と販売基盤の強化を行い、お客様の立場に立った安全で付加価値のある製品の安定供給に一層努めて参ります。更に日本製粉株式会社との業務提携の促進を行い利潤の確保を目指します。

又、当社の業績不振及び株式市場の低迷により、当社株価は昨年末に東京証券取引所第2部の上場廃止基準の時価総額10億円を下回りましたので、本年3月に事業改善計画書を東京証券取引所へ提出し、上場廃止が9月まで猶予されることとなりました。今後は「財務に係る内部統制」の充実及び運用を行い、株主、投資家、取引先の皆様に信頼される企業集団として評価頂けるよう適切なシステムを維持して行くと同時に業績及び株価の回復に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備状況及び運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		181,303		247,552		207,312		
2. 受取手形及び売掛金	(注4)	676,982		620,506		615,827		
3. たな卸資産		531,691		538,083		517,045		
4. その他		58,817		43,879		50,198		
貸倒引当金		△19,903		△27,575		△28,979		
流動資産合計		1,428,892	36.2	1,422,446	37.4	1,361,405	35.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(注1)							
(1)建物及び構築物	(注2)	878,762		848,597		867,091		
(2)機械装置及び運搬具	(注2)	547,065		534,153		537,613		
(3)その他	(注2)	107,212		135,491		136,687		
有形固定資産合計		1,533,039	38.9	1,518,242	40.0	1,541,393	40.1	
2. 無形固定資産		7,776	0.2	5,832	0.2	6,804	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		763,615		620,981		687,861		
(2)その他		307,960		368,556		381,151		
貸倒引当金		△101,046		△136,683		△132,256		
投資その他の資産合計		970,529	24.7	852,853	22.4	936,755	24.3	
固定資産合計		2,511,345	63.8	2,376,927	62.6	2,484,953	64.6	
資産合計		3,940,237	100.0	3,799,374	100.0	3,846,358	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(注5)	126,028		110,259		155,496	
2. 短期借入金	(注2)	880,000		1,078,500		912,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	(注2)	238,900		236,862		252,338	
4. 未払金		82,074		68,592		83,124	
5. 未払法人税等		1,681		2,266		2,243	
6. 未払消費税等		5,394		9,673		8,872	
7. 賞与引当金		15,363		16,226		16,722	
8. その他		8,888		34,119		9,610	
流動負債合計		1,358,330	34.5	1,556,499	41.0	1,440,408	37.4
II 固定負債							
1. 預り敷金		15,000		15,000		15,000	
2. 長期借入金	(注2)	611,250		456,056		572,112	
3. 繰延税金負債		183,286		80,905		115,077	
4. 退職給付引当金		7,055		5,266		5,266	
固定負債合計		816,591	20.7	557,228	14.6	707,456	18.4
負債合計		2,174,921	55.2	2,113,728	55.6	2,147,864	55.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		500,000	12.7	500,000	13.2	500,000	13.0
2. 資本剰余金		67,876	1.7	67,876	1.8	67,876	1.8
3. 利益剰余金		1,033,243	26.2	1,071,759	28.2	1,030,314	26.8
4. 自己株式		△2,895	△0.0	△3,084	△0.1	△3,015	△0.1
株主資本合計		1,598,224	40.6	1,636,550	43.1	1,595,174	41.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		167,092	4.2	49,095	1.3	103,319	2.7
評価・換算差額 等合計		167,092	4.2	49,095	1.3	103,319	2.7
純資産合計		1,765,316	44.8	1,685,646	44.4	1,698,494	44.2
負債純資産合計		3,940,237	100.0	3,799,374	100.0	3,846,358	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,935,742	100.0		1,886,983	100.0		3,821,355	100.0
II 売上原価			1,634,214	84.4		1,539,255	81.6		3,227,416	84.5
売上総利益			301,527	15.6		347,728	18.4		593,939	15.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売運賃及び諸掛		104,578			114,980			225,242		
2. 役員報酬		39,198			36,471			77,767		
3. 従業員給与		37,332			40,512			76,979		
4. 賞与引当金繰入額		6,889			8,000			14,376		
5. 退職給付費用		1,711			2,319			3,389		
6. 減価償却費		5,525			2,185			4,125		
7. その他		94,496	289,732	15.0	99,563	304,034	16.1	232,685	634,566	16.6
営業利益			11,794	0.6		43,694	2.3		—	—
営業損失			—	—		—	—		40,626	△1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,862			732			4,171		
2. 受取配当金		1,299			1,512			5,425		
3. 持分法による投資利益		22,174			22,557			53,182		
4. 受取手数料		1,074			1,018			2,063		
5. その他の営業外収益		2,969	30,379	1.5	1,697	27,518	1.4	4,956	69,799	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		17,004			20,751			35,733		
2. その他の営業外費用		1,633	18,637	0.9	2,726	23,477	1.2	4,649	40,382	1.0
経常利益			23,537	1.2		47,735	2.5		—	—
経常損失			—	—		—	—		11,210	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,004,435	△2,895	1,569,415
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			28,808		28,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	28,808	—	28,808
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	67,876	1,033,243	△2,895	1,598,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	176,979	176,979	1,746,395
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			28,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,887	△9,887	△9,887
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△9,887	△9,887	18,921
平成19年3月31日 残高（千円）	167,092	167,092	1,765,316

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	△3,015	1,595,174
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			41,444		41,444
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	41,444	△68	△41,375
平成20年3月31日 残高（千円）	500,000	67,876	1,071,759	△3,084	1,635,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			41,444
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△54,223	△54,223	△54,223
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△54,223	△54,223	△12,847
平成20年3月31日 残高（千円）	49,095	49,095	1,685,646

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,004,435	△2,895	1,569,415
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			25,879		25,879
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	25,879	△120	25,759
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	△3,015	1,595,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	176,979	176,979	1,746,395
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			25,879
自己株式の取得			△120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,660	△73,660	△73,660
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,660	△73,660	△47,900
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は、税金等調整前当期純損失(△)		32,171	48,308	△529
2. 減価償却費		55,829	54,201	113,140
3. 持分法による投資損益		△22,174	△22,557	△53,182
4. 投資有価証券売却益		△1,534	—	△1,534
5. 固定資産除却損		1,384	—	1,384
6. のれん償却額		972	972	1,944
7. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△7,516	3,023	32,769
8. 賞与引当金の増加(△減少)額		△1,741	△496	△382
9. 退職給付引当金の増加(△減少)額		1,311	—	△476
10. 前払年金資産の増加額		△19,246	8,970	△37,134
11. 受取利息及び配当金		△4,161	△2,245	△9,597
12. 支払利息		16,997	20,751	35,733
13. 売上債権の減少(△増加)額		△97,064	△1,020	△92,665
14. たな卸資産の減少(△増加)額		△97,774	△21,037	△83,128
15. その他流動資産の減少(△増加)額		16,206	2,057	29,640
16. 仕入債務の増加(△減少)額		△59	△45,237	29,408
17. その他流動負債の増加(△減少)額		4,478	△16,706	6,430
18. 未払消費税等の増加(△減少)額		1,037	800	4,516
小計		△120,885	29,782	△23,664
19. 利息及び配当金の受取額		4,149	2,245	10,654
20. 利息の支払額		△16,997	△20,751	△35,733
21. 法人税等の支払額		△970	△970	△1,176
営業活動による キャッシュ・フ ロー		△134,702	10,307	△49,918

		前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△78,718	△3,960	△144,383
2. 投資有価証券の取得 による支出		△896	△906	△1,797
3. 投資有価証券の売却 による収入		2,429	—	2,429
4. 貸付金の回収による 収入		6,093	2,167	9,880
5. 貸付による支出		—	△2,100	△300
6. その他		△2,202	△166	△4,077
投資活動による キャッシュ・フ ロー		△73,293	△4,965	△138,248
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		270,000	166,500	302,000
2. 長期借入れによる収 入		50,000	—	140,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△116,900	△131,532	△232,600
4. 自己株式の取得によ る支出		—	△68	△120
財務活動による キャッシュ・フ ロー		203,100	34,899	209,279
IV 現金及び現金同等物の 増加 (△減少) 額		△4,896	40,240	21,112
V 現金及び現金同等物の 期首残高		186,199	207,312	186,199
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	(注1)	181,303	247,552	207,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は、㈱トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱山甚 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光㈱1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱山甚 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は中間連結決算日と異なっているため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)大江商店の中間決算日は、中間連結決算日と異なっているため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は、㈱トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱山甚 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は、㈱トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱山甚 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱山甚 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)大江商店の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品 月次製造原価法による原価法 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 製品 同 左 商品・原料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 製品 同 左 商品・原料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同 左 ヘッジ対象---同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同 左 ヘッジ対象---同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p> <p>(ホ) 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(ロ) 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p> <p>(ホ) 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,877,150千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>804,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>532,408 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,428,819 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 70,000千円 長期借入金 729,250 "</p> <p>計 799,250 "</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,210 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,803 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 207,000千円 長期借入金 100,250 "</p> <p>計 307,250 "</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 受取手形割引高 116,257千円 (うち中間連結会計期間末日満期手形13,637千円)</p> <p>4. 保証債務 —</p>	建物及び構築物	804,893千円	機械装置及び運搬具	532,408 "	土地	91,516 "	計	1,428,819 "	建物及び構築物	41,593千円	土地	1,210 "	計	42,803 "	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,988,663千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>770,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>522,606 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,384,213 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 126,950千円 長期借入金 603,500 "</p> <p>計 730,450 "</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,332 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,565 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 263,332千円 長期借入金 65,918 "</p> <p>計 329,250 "</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 受取手形割引高 80,687千円</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td>41,260</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,260</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	770,090千円	機械装置及び運搬具	522,606 "	土地	91,516 "	計	1,384,213 "	建物及び構築物	53,233千円	土地	31,332 "	計	84,565 "	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	41,260	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	41,260		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,930,674千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>786,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>524,618 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,403,119 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 76,750千円 長期借入金 691,600 "</p> <p>計 768,350 "</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,332 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,693 "</td> </tr> </table> <p>短期借入金 260,000千円 長期借入金 78,750 "</p> <p>計 338,750 "</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 受取手形割引高 104,645千円 (うち連結会計年度末日満期手形11,277千円)</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td>47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	786,983千円	機械装置及び運搬具	524,618 "	土地	91,516 "	計	1,403,119 "	建物及び構築物	51,361千円	土地	31,332 "	計	82,693 "	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	47,672	
建物及び構築物	804,893千円																																																													
機械装置及び運搬具	532,408 "																																																													
土地	91,516 "																																																													
計	1,428,819 "																																																													
建物及び構築物	41,593千円																																																													
土地	1,210 "																																																													
計	42,803 "																																																													
建物及び構築物	770,090千円																																																													
機械装置及び運搬具	522,606 "																																																													
土地	91,516 "																																																													
計	1,384,213 "																																																													
建物及び構築物	53,233千円																																																													
土地	31,332 "																																																													
計	84,565 "																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(有)那の津運送	41,260	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																												
合計	41,260																																																													
建物及び構築物	786,983千円																																																													
機械装置及び運搬具	524,618 "																																																													
土地	91,516 "																																																													
計	1,403,119 "																																																													
建物及び構築物	51,361千円																																																													
土地	31,332 "																																																													
計	82,693 "																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																												
合計	47,672																																																													
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>948千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>233千円</td> </tr> </table>	受取手形	948千円	支払手形	233千円	<p>—</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,084千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,084千円																																																						
受取手形	948千円																																																													
支払手形	233千円																																																													
受取手形	1,084千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
1. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び車両 1,384千円 運搬具 <hr/> 計 1,384 〃	—	1. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び車両 1,384千円 運搬具 <hr/> 計 1,384 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	33,089	—	—	33,089
合計	33,089	—	—	33,089

当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	33,960	805	—	34,765
合計	33,960	805	—	34,765

注) 普通株式の自己株式の増加805株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、68千円であります。

前連結会計年度 (平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	33,089	871	—	33,960
合計	33,089	871	—	33,960

注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、120千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 181,303千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 〃 <hr/> 現金及び現金同 181,303 〃 等物	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金 247,552千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 〃 <hr/> 現金及び現金同 247,552 〃 等物	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 207,312千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 〃 <hr/> 現金及び現金同 207,312 〃 等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,249</td> <td>14,421</td> <td>6,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,249</td> <td>14,421</td> <td>6,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	21,249	14,421	6,828	合計	21,249	14,421	6,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>2,935</td> <td>4,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,818</td> <td>5,761</td> <td>47,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,687</td> <td>8,696</td> <td>51,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	2,935	4,934	ソフトウェア	52,818	5,761	47,056	合計	60,687	8,696	51,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>2,248</td> <td>5,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,902</td> <td>928</td> <td>24,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,771</td> <td>3,176</td> <td>30,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621	ソフトウェア	25,902	928	24,973	合計	33,771	3,176	30,595
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産その他	21,249	14,421	6,828																																											
合計	21,249	14,421	6,828																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産その他	7,869	2,935	4,934																																											
ソフトウェア	52,818	5,761	47,056																																											
合計	60,687	8,696	51,990																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621																																											
ソフトウェア	25,902	928	24,973																																											
合計	33,771	3,176	30,595																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,934 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,828 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,104 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,894千円	1年超	4,934 "	合計	6,828 "	支払リース料	4,104千円	減価償却費相当額	4,104 "	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,053 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,990 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,520 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>	1年以内	11,937千円	1年超	40,053 "	合計	51,990 "	支払リース料	5,520千円	減価償却費相当額	5,520 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,040 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,595 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>	1年以内	6,554千円	1年超	24,040 "	合計	30,595 "	支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240 "														
1年以内	1,894千円																																													
1年超	4,934 "																																													
合計	6,828 "																																													
支払リース料	4,104千円																																													
減価償却費相当額	4,104 "																																													
1年以内	11,937千円																																													
1年超	40,053 "																																													
合計	51,990 "																																													
支払リース料	5,520千円																																													
減価償却費相当額	5,520 "																																													
1年以内	6,554千円																																													
1年超	24,040 "																																													
合計	30,595 "																																													
支払リース料	6,240千円																																													
減価償却費相当額	6,240 "																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	224,875	500,242	275,366
その他	607	1,176	568
計	225,483	501,418	275,935

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	0
	関連会社株式	222,461
その他有価証券	非上場株式	19,735
	貸付信託	20,000
合 計		262,196

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	226,683	306,894	80,211
その他	607	798	190
計	227,354	307,693	80,401

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区 分		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	0
	関連会社株式	273,554
その他有価証券	非上場株式	19,735
	貸付信託	20,000
合 計		313,289

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	225,777	395,321	169,544
その他	607	1,090	482
計	226,385	396,411	170,026

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分		連結貸借対照表計上額 （千円）
子会社株式及び関連会社 株式	子会社株式	0
	関連会社株式	251,714
その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,735
	貸付信託	20,000
合 計		291,449

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,980	24,761	1,935,742	—	1,935,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,910,980	24,761	1,935,742	—	1,935,742
営業費用	1,795,676	13,898	1,809,575	114,372	1,923,947
営業利益	115,303	10,863	126,167	△114,372	11,794

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………建物、設備

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。当中間連結会計期間は 114,076千円であります。

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,864,126	22,857	1,886,983	—	1,886,983
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,864,126	22,857	1,886,983	—	1,886,983
営業費用	1,710,803	12,071	1,722,875	120,414	1,843,289
営業利益	153,323	10,785	164,108	△120,414	43,694

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。当中間連結会計期間は 120,457千円であります。

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,773,736	47,619	3,821,355	—	3,821,355
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,773,736	46,619	3,821,355	—	3,821,355
営業費用	3,604,146	26,128	3,630,274	231,707	3,861,982
営業利益又は営業損失 (△)	169,590	21,490	191,080	△231,707	△40,626

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。当連結会計年度は 232,149千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日）において、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日）において、海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
1株当たり純資産額	177円12銭	169円15銭	170円43銭
1株当たり中間(当期) 純利益(△は純損失)	2円89銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。	4円16銭 同 左	2円60銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
中間(当期)純利益(千円)	28,808	41,444	25,879
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	28,808	41,444	25,879
期中平均株式数(株)	9,966,911	9,965,569	9,966,635

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
純資産の部の合計額(千円)	1,765,316	1,685,646	1,698,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)純資産 額(千円)	1,765,316	1,685,646	1,698,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,966,911	9,965,235	9,966,040

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
該当事項はありません	該当事項はありません	当社は、小麦粉原料の政府売渡制度の改定や国内需要の見通しを考慮し、日本製粉株式会社とより親密な関係を強化し業務の拡大を図るため10月24日付で業務提携契約を締結いたしました。業務提携の具体的な内容は、基本合意を基に今後、双方にて検討していくこととしております。又、日本製粉株式会社は、10月29日付で新たに当社株式1,100千株をこれまで筆頭株式でありました株式会社ヤマオカより取得し筆頭株式(取得後の所有株式数1,799千株、所有割合18.0%)となりました。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		154,066		215,516		172,354	
2. 受取手形	(注5)	97,526		107,618		77,657	
3. 売掛金		587,444		520,094		549,759	
4. たな卸資産		530,256		536,857		522,745	
5. その他		92,052		77,423		76,830	
貸倒引当金		△21,127		△29,530		△30,890	
流動資産合計		1,440,219	37.8	1,427,981	39.8	1,368,460	37.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(注1)						
(1)建物及び構築物	(注2)	846,487		822,664		838,344	
(2)機械装置及び運搬具	(注2)	546,785		534,013		537,403	
(3)土地	(注2)	92,731		122,852		122,852	
(4)その他		12,692		11,383		12,354	
有形固定資産合計		1,498,696	39.4	1,490,914	41.6	1,510,956	41.2
2. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		596,294		402,847		491,419	
(2)長期貸付金		78,417		42,482		60,285	
(3)その他		293,116		355,013		368,180	
貸倒引当金		△98,039		△133,033		△129,312	
投資その他の資産合計		869,788	22.8	667,309	18.6	790,575	21.5
固定資産合計		2,368,485	62.2	2,158,224	60.2	2,301,532	62.7
資産合計		3,808,704	100.0	3,586,205	100.0	3,669,992	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	(注5)	28,577		39,377		32,365	
2. 買掛金		94,775		68,123		120,759	
3. 短期借入金	(注2)	880,000		1,078,500		912,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	(注2)	238,900		236,862		252,338	
5. 未払金		79,588		66,375		78,711	
6. 未払法人税等		1,440		2,025		2,070	
7. 未払事業所税		1,731		1,731		3,462	
8. 未払消費税等		3,844		7,938		6,710	
9. 賞与引当金		14,504		15,319		15,689	
10. 設備関係支払手 形		—		27,089		—	
11. その他		4,653		2,867		5,410	
流動負債合計			35.4		43.1		38.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	(注2)	611,250		456,056		572,112	
2. 繰延税金負債		183,101		80,833		114,945	
3. 退職給付引当金		7,055		5,266		5,266	
固定負債合計			21.0		15.1		18.9
負債合計			56.4		58.2		57.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		500,000	13.2	500,000	13.9	500,000	13.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		67,876		67,876		67,876	
資本剰余金合計		67,876	1.8	67,876	1.9	67,876	1.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		115,200		115,200		115,200	
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		50,000		—		50,000	
設備改善積立金		—		50,000		—	
配当準備積立金		120,000		120,000		120,000	
固定資産圧縮積立金		211,552		201,171		206,362	
別途積立金		440,000		440,000		440,000	
繰越利益剰余金		△7,004		△41,416		△49,784	
利益剰余金合計		929,747	24.4	884,955	24.7	881,777	24.0
4. 自己株式		△2,750	△0.1	△2,939	△0.0	△2,870	△0.1
株主資本合計		1,494,873	39.3	1,449,892	40.5	1,446,782	39.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		164,409	4.3	47,948	1.3	101,366	2.8
評価・換算差額等 合計		164,409	4.3	47,948	1.3	101,366	2.8
純資産合計		1,659,283	43.6	1,497,840	41.8	1,548,149	42.2
負債純資産合計		3,808,704	100.0	3,586,205	100.0	3,669,992	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)		当中間会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,884,891	100.0		1,834,668	100.0		3,718,455	100.0
II 売上原価			1,620,374	86.0		1,521,804	82.9		3,191,073	85.8
売上総利益			264,516	14.0		312,863	17.1		527,381	14.2
III 販売費及び一般管理費			268,233	14.2		286,163	15.6		600,158	16.1
営業利益			—	—		26,699	1.5		—	—
営業損失			3,717	△0.2		—	—		72,777	△1.9
IV 営業外収益	(注1)		9,976	0.5		6,089	0.3		20,496	0.5
V 営業外費用	(注2)		18,640	1.0		23,475	1.3		40,325	1.1
経常利益			—	—		9,313	0.5		—	—
経常損失			12,381	△0.7		—	—		92,606	△2.5
VI 特別利益	(注3)		10,019	0.6		572	0.0		12,065	0.3
VII 特別損失	(注4)		1,384	0.1		—	—		1,384	0.0
税金等調整前中間純利益			—	—		9,886	0.5		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			3,746	△0.2		—	—		81,925	△2.2
法人税、住民税及び事業税		450			450			900		
法人税等調整額		2,894	3,344	0.2	6,258	6,708	0.3	△27,764	△26,864	△0.7
中間純利益			—	—		3,178	0.2		—	—
中間(当期)純損失			7,090	△0.4		—	—		55,061	△1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	216,742	440,000	△5,104
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金取崩額							△5,190		5,190
中間純損失(△)									△7,090
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△5,190	—	△1,900
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	211,552	440,000	△7,004

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年9月30日 残高 (千円)	936,838	△2,750	1,501,964	173,707	173,707	1,675,672
中間会計期間中の変動額						
圧縮積立金取崩額						
中間純損失(△)	△7,090		△7,090			△7,090
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)				△9,298	△9,298	△9,298
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,090	—	△7,090	△9,298	△9,298	△16,389
平成19年3月31日 残高 (千円)	929,747	△2,750	1,494,873	164,409	164,409	1,659,283

当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備改善積 立金	配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
平成19年9月30日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	—	120,000	206,362	440,000
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金取崩額								△5,190	
退職手当積立金取崩額					△50,000				
中間純利益									
自己株式の取得									
設備改善積立金						50,000			
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△50,000	50,000	—	△5,190	—
平成20年3月31日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	—	50,000	120,000	201,171	440,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
	繰越利益剰余 金						
平成19年9月30日 残高 (千円)	△49,784	881,777	△2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149
中間会計期間中の変動額							
圧縮積立金取崩額	5,190	—					—
退職手当積立金取崩額		△50,000		△50,000			△50,000
中間純利益	3,178	3,178		3,178			3,178
自己株式の取得			△68	△68			△68
設備改善積立金		50,000		50,000			50,000
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）					△53,418	△53,418	△53,418
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,368	3,178	△68	3,109	△53,418	△53,418	△50,309
平成20年3月31日 残高 (千円)	△41,416	884,955	△2,939	1,449,892	47,948	47,948	1,497,840

前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立 金	繰越利益剰 余金
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	216,742	440,000	△5,104
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩額							△10,380		10,380
当期純損失(△)									△55,061
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△10,380	—	△44,680
平成19年9月30日 残高 (千円)	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	206,362	440,000	△49,784

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年9月30日 残高 (千円)	936,838	△2,750	1,501,964	173,707	173,707	1,675,672
事業年度中の変動額						
圧縮積立金の取崩額	—					—
当期純損失(△)	△55,061		△55,061			△55,061
自己株式の取得		△120	△120			△120
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)				△72,341	△72,341	△72,341
事業年度中の変動額合計 (千円)	△55,061	△120	△55,181	△72,341	△72,341	△127,522
平成19年9月30日 残高 (千円)	881,777	△2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法で処理し、売却原価は総 平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 製品 月次製造原価法による原価法</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・機械装置については、定 額法(ただし、本社工場以外の部 門は、定率法)、その他の有形固 定資産は、定率法を採用してあり ます。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 充てるため、支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上してあり ます。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・機械装置については、定 額法(ただし本社製粉部門以外の 部門は定率法)、その他の有形固 定資産は定率法を採用してありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直 入法で処理し、売却原価は総 平均法による)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上してあります。</p>

前中間会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同 左 ヘッジ対象---同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p> <p>(ホ) 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同 左 ヘッジ対象---同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p> <p>(ニ) 同 左</p> <p>(ホ) 同 左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年9月30日)																																																												
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,829,501千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>804,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>532,408 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,428,819 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 70,000千円 長期借入金 729,250 〃 計 799,250 〃</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,210 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,803 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 207,000千円 長期借入金 100,250 〃 計 307,250 〃</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p>	建物及び構築物	804,893千円	機械装置及び運搬具	532,408 〃	土地	91,516 〃	計	1,428,819 〃	建物及び構築物	41,593千円	土地	1,210 〃	計	42,803 〃	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,933,998千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>770,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>522,606 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,384,213 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 126,950千円 長期借入金 603,500 〃 計 730,450 〃</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,332 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,565 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 263,332千円 長期借入金 65,918 〃 計 329,250 〃</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td>41,260</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,260</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	770,090千円	機械装置及び運搬具	522,606 〃	土地	91,516 〃	計	1,384,213 〃	建物及び構築物	53,233千円	土地	31,332 〃	計	84,565 〃	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	41,260	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	41,260		<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,882,906千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>786,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>524,618 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,516 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,403,119 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 76,750千円 長期借入金 691,600 〃 計 768,350 〃</p> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,332 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,693 〃</td> </tr> </table> <p>短期借入金 260,000千円 長期借入金 78,750 〃 計 338,750 〃</p> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td>47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	786,983千円	機械装置及び運搬具	524,618 〃	土地	91,516 〃	計	1,403,119 〃	建物及び構築物	51,361千円	土地	31,332 〃	計	82,693 〃	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	47,672	
建物及び構築物	804,893千円																																																													
機械装置及び運搬具	532,408 〃																																																													
土地	91,516 〃																																																													
計	1,428,819 〃																																																													
建物及び構築物	41,593千円																																																													
土地	1,210 〃																																																													
計	42,803 〃																																																													
建物及び構築物	770,090千円																																																													
機械装置及び運搬具	522,606 〃																																																													
土地	91,516 〃																																																													
計	1,384,213 〃																																																													
建物及び構築物	53,233千円																																																													
土地	31,332 〃																																																													
計	84,565 〃																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(有)那の津運送	41,260	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																												
合計	41,260																																																													
建物及び構築物	786,983千円																																																													
機械装置及び運搬具	524,618 〃																																																													
土地	91,516 〃																																																													
計	1,403,119 〃																																																													
建物及び構築物	51,361千円																																																													
土地	31,332 〃																																																													
計	82,693 〃																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																												
合計	47,672																																																													
<p>4. 受取手形割引高 116,257千円 (うち中間期末日満期手形13,637千円)</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>948千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>233千円</td> </tr> </table>	受取手形	948千円	支払手形	233千円	<p>4. 受取手形割引高 80,687千円</p> <p>—</p>	<p>4. 受取手形割引高 104,645千円(うち期末日満期手形 11,277千円)</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,084千円</p>																																																								
受取手形	948千円																																																													
支払手形	233千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,590千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,791千円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,206千円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 17,000千円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 20,751千円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,729千円
3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 8,484千円 投資有価証券売却益 1,534 "	3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 572千円	3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 10,530千円 投資有価証券売却益 1,534 "
4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 1,384千円	—	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 1,384千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 51,846千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 51,092千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 105,251千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	31,319	—	—	31,319
合計	31,319	—	—	31,319

当中間会計期間 (平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	32,190	805	—	32,995
合計	32,190	805	—	32,995

注) 普通株式の自己株式の増加805株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、68千円であります。

前事業年度 (平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,319	871	—	32,190
合計	31,319	871	—	32,190

注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、120千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,249</td> <td>14,421</td> <td>6,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,249</td> <td>14,421</td> <td>6,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,934 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,828 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,104 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	21,249	14,421	6,828	合計	21,249	14,421	6,828	1年内	1,894千円	1年超	4,934 "	合計	6,828 "	支払リース料	4,104千円	減価償却費相当額	4,104 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>2,935</td> <td>4,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,818</td> <td>5,761</td> <td>47,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,687</td> <td>8,696</td> <td>51,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,053 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,990 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,520 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	2,935	4,934	ソフトウェア	52,818	5,761	47,056	合計	60,687	8,696	51,990	1年内	11,937千円	1年超	40,053 "	合計	51,990 "	支払リース料	5,520千円	減価償却費相当額	5,520 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>2,248</td> <td>5,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,902</td> <td>928</td> <td>24,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,771</td> <td>3,176</td> <td>30,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,040 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,595 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621	ソフトウェア	25,902	928	24,973	合計	33,771	3,176	30,595	1年内	6,554千円	1年超	24,040 "	合計	30,595 "	支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産その他	21,249	14,421	6,828																																																																									
合計	21,249	14,421	6,828																																																																									
1年内	1,894千円																																																																											
1年超	4,934 "																																																																											
合計	6,828 "																																																																											
支払リース料	4,104千円																																																																											
減価償却費相当額	4,104 "																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産その他	7,869	2,935	4,934																																																																									
ソフトウェア	52,818	5,761	47,056																																																																									
合計	60,687	8,696	51,990																																																																									
1年内	11,937千円																																																																											
1年超	40,053 "																																																																											
合計	51,990 "																																																																											
支払リース料	5,520千円																																																																											
減価償却費相当額	5,520 "																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621																																																																									
ソフトウェア	25,902	928	24,973																																																																									
合計	33,771	3,176	30,595																																																																									
1年内	6,554千円																																																																											
1年超	24,040 "																																																																											
合計	30,595 "																																																																											
支払リース料	6,240千円																																																																											
減価償却費相当額	6,240 "																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当する事項はございません。